

被災地企業に大きな成果 首都圏からバイヤー20社

石巻で「復興応援商談会」

七十七銀行とリックキービジネス共催

七十七銀行(宮城県仙台市、氏家照彦頭取)主催、リックキービジネスソリューション(東京都中央区、澁谷耕一社長)共催の「復興応援商談会 in 石巻」は13日に宮城県石巻市の石巻グランドホテルで開催され、14日には地元食品2工場の視察見学会が実施された。これは被災地域の早期復旧・復興への貢献を目的にした食品関連のビジネス商談会で、首都圏を中心とした食品関連の仕入れ企業20社のバイヤーと、首都圏への販路拡大を期待する被災地域の食品製造業者など50社とのビジネスマッチングが図られた。

(山田由紀子)

高島屋クロスメディア事業部ネット営業部の野口昌彦食品品バイヤーは同社のオンラインストア「厳選おいしいものお取り寄せ」商品を集めて商談会に参加したが、「われわれができる支援は商品の採用。今回はサバ、アワビ、カキなどの海産物に良いものがあり、牛たん商品もおもしろいと思った。津波被害後の衛生管理についても、見学先の2工場では基準をクリアしており安心した。今回出会った新規取引先からの見積書を持ち、具体的な商談に入りたい」と語った。

石巻市の本田水産の本田社長は首都圏のバイヤーと商談ができたことに加え、工場見学に訪れたバイヤーの励ましの言葉に感謝の思いを強くした。「ワカメの収穫量は前年の70%まで戻ったが、主力商品のカキは松島湾産などを含め10%程度、ホヤの収穫は3年先になる。またこれからの先、みんな前に進む道を探している。復興を阻むのが放射能問題だ。国の基準である放射性物質セシウム100ベクレルは国際的にみても厳しい数値。しかし、基準値以下でも敬遠され、安心・安全な商品が売れないという点では復興が遅れる。政府・県・関連機関が責任を持って正しい情報を発信し、消費者にきちんと理解してもらえる状況を作

食品工場視察、励ましの言葉は「前に進む原動力」



被災地域の企業とバイヤーたちの名刺交換にもあたたかい空気が流れていた



14日に行われた現地工場見学会で訪問した本田水産では工場長自らが案内をした

も見込まれる。ベンダー、スーパーマーケットとも秋口に取引開始が内定した。同社の高橋正壽専務取締役は「新工場建設を契機に増産態勢も整い、商談会に参加できた。残念なのは、同業種異業種を問わず三陸全域に原発事故による風評被害が起きていること。メディアは正しい情報で消費者の誤解を解く役割を果たしてほしい」と語った。

伊勢丹新宿本店新食品部は「被災地の現状を肌で感じた。この大切な時期にバイヤーという立場で何かできるかを考えた時、普段通りに商品の良さをお客様さまにお伝えし販売し続けることが使命と認識した」と力強い応援のメッセージを語った。

主催の七十七銀行営業支援部の伊藤志郎氏は「共催のリックキービジネス社とバイヤーのみなさんの大きなご支援が被災者の力強い復興の道を開いた。当行では今後も復興応援プロジェクトを積極的に企画していく」と語った。

水産練り製品メーカーの高政は昨年9月に新工場を建設し、主力商品笹かまぼこと揚げかまぼこのライン増強を図った。商談会ではこれまでの取引先に加え新規3社と商談が進み、早ければ百貨店の今夏のギフト、暮れのギフトへの採用

なること。みなさんの応援がわれわれ被災者の原動力となる」と語った。